

木材自給率は2年連続で4割維持もわずかに低下

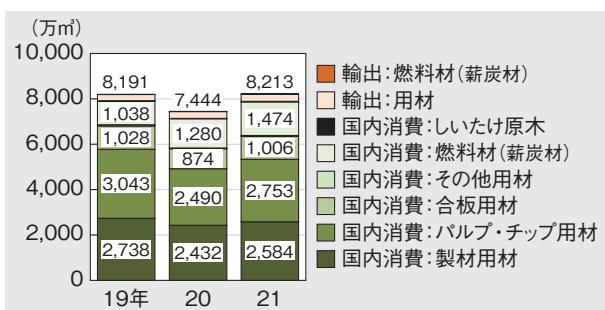
主事研究員 多田忠義

2021年の木材需給表が22年9月末に公表された。20年に先送りされた住宅需要が顕在化したほか、燃料材需要が一段と拡大したことを受け、木材需要量は、過去10年で2番目に多かった。一方、木材自給率は、2年連続で4割を維持したものの、燃料材自給率の低下により、11年連続の上昇とはならなかった。以下では、これらの詳細を説明する。

1 木材需要量は増加も用材需要量はコロナ禍以前の水準に回復ならず

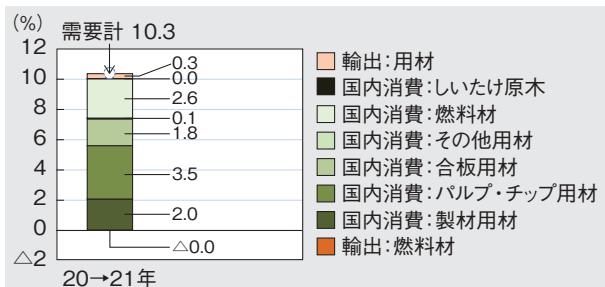
21年の木材需要量は8,213万m³（第1図）で、過去10年でみると、18年の8,248万m³に次いで高い水準であった。この内訳は、製材用材が2,584万m³、パルプ・チップ用材が2,753万m³、燃料材が1,474万m³、合板用材が1,006万m³、その他用材が47万m³であった。木質バイオマス

第1図 木材需要量の内訳



資料 農林水産省「木材需給表」、以下同じ

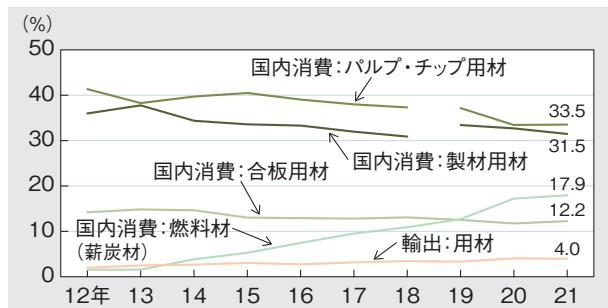
第2図 木材需要量の増減要因



発電所の稼働数増加による需要拡大により、燃料材需要量は増加した。この増減率を20年比で計算すると、木材需要量は10.3%増で、内訳は、パルプ・チップ用材が3.5ポイント増、製材用材が2.0ポイント増、合板用材が1.8ポイント増と、20年の需要低迷から回復したことがわかる（第2図）。ただし、COVID-19が拡大する前の19年比で増減率を計算すると、木材需要量は0.3%増で、内訳は、パルプ・チップ用材が3.5ポイント減、製材用材が1.9ポイント減、合板用材が0.3ポイント減と、用材需要量はコロナ禍以前の水準を回復できていない。一方で、燃料材は20年比で2.6ポイント増、19年比で5.3ポイント増と、木質バイオマス発電所の稼働開始に対応した需要増が継続している。

次に、木材需要量に占める各需要部門の割合（シェア）をみると、製材は31.5%と前年から1.2ポイント低下した（第3図）。この原因是、COVID-19が引き起こした木材需給の混乱「ウッドショック」により、輸入製材品が不足したためと考えられる。一方で、合板（12.2%、0.5ポイント上昇）と燃料材（17.9%、0.7ポイント上昇）のシェアが拡大した。特に燃料材は、14年以降7年連続でシェアが拡大し、国内の木材需要量の2割弱に達している。なお、パル

第3図 木材需要の主要部門別シェア



(注) 燃料材(薪炭材)について、13年以前は薪炭材、14年以後は燃料材である。製材用材、パルプ・チップ用材、その他の用材は、19年以降とそれ以前で集計項目に変更がある。

プ・チップと輸出向け用材のシェアはそれぞれ33.5%、4.0%で前年から変わらなかった。

また、輸出向けの木材需要量の内訳をみると、用材は325万m³で、前年から24万m³(0.3ポイント)増加した。(第1、2図)。財務省「貿易統計」によれば、フィリピン向けの製材(HSコード4407、4413)と合板等(同4412)の輸出量に増加がみられたが、そのほとんどは、国内大手住宅メーカーの加工工場向け輸出が拡大したためとみられ、日本に再度輸入されていることから実質的には輸出量は増えていない。なお、輸出向けの用材シェアは4.0%で前年と変わらなかった(第3図)。

2 木材自給率は0.7ポイント低下、用材自給率は11年連続で上昇

21年の木材自給率(木材需要量に占める国内生産量の割合、第4図)は41.1%と2年連続での4割超だったが、20年からは0.7ポイント低下した。主な低下要因は、燃料材の輸入量増加によるものである。実際、燃料材自給率(燃料材需要量に占める国内生産量の割合)は63.4%と20年から6.3ポイント低下し、14年以降で2番目に低かった。一方で、ウッドショックによって急減した用材輸入量がコロナ禍以前の水準に回復しきれていないなか、国内の用材供給量が一段と増加したため、用材自給率は35.9%となり、11年連続で上昇した。

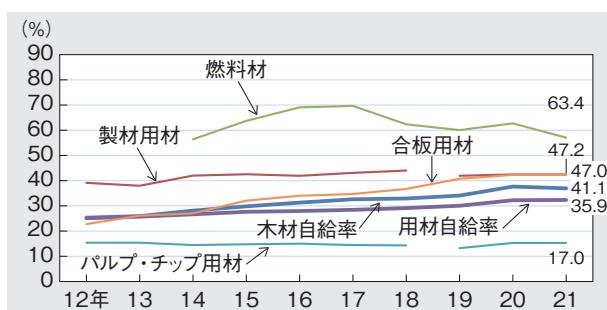
なお、20年の国内における素材生産量は3,372万m³、このうち用材は、2,413万m³と20年の2,381万m³を上回り、94年以来27年ぶりに2,400万m³台に達した(第5図)。また、燃料材は935万m³と、素材生産量の28%を占める。

3 木材需給の見通し

世界の木材需給に大きな影響をもたらしているロシアによるウクライナ侵攻は、日本の木材輸入量の減少や輸入材価格の高騰を招き、輸入材から国産材への転換等を通じて用材自給率の上昇や素材生産量の増加をもたらしているが、侵攻が長期化していることをふまえれば、用材自給率はもう一段と上昇し、素材生産量も増加するであろう。

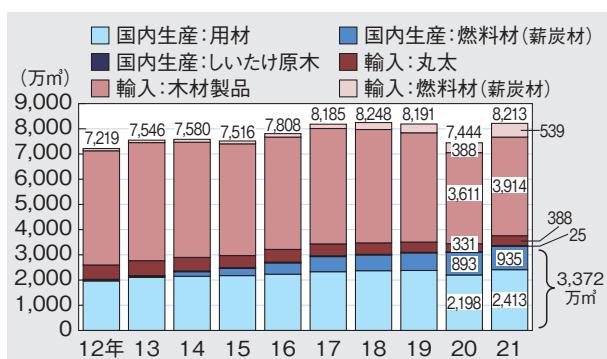
しかし、国内の住宅需要に目を転じると、

第4図 木材自給率の推移



(注) 第3図に同じ

第5図 木材供給量の内訳



緊急事態宣言等で先送りされていた住宅着工の受注残が概ね解消し、住宅資材・設備価格の高騰を受けて、注文住宅を中心に着工戸数が減少し続けている。このため、以前に比べ製材や合板需要が伸び悩むことは避けられない。また、製材・合板工場における生産能力は近年ほとんど変わっておらず、乾燥能力を中心に、国内の用材加工能力に限界もみえつつある。こうした理由から、国産材丸太の供給拡大が原木価格の下押し圧力になることも考えられるため、国産材の需要先確保に加え工場の生産能力増強が急務である。

また、国際通貨基金(IMF)は2022年10月、2023年以降の経済成長見通しを下方修正し、景気先行きは思わしくない。当面、日本経済は円安進行を受けてグローバル企業を中心に増益が予想されるため底堅く推移する見込みだが、世界経済が減速すれば、木材需要の一時的な縮小は避けられない。21年に直面したウッドショックの二の舞とならぬよう、流通過程での適正な在庫量確保や情報共有などの課題の解決にも取り組む必要がある。

(ただ ただよし)